

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		228,991,387	
有価証券		2,520,678,662	
たな卸資産			
貯蔵品		2,413,546	
前払費用		1,101,000	
未収収益		96,330,584	
流動資産合計			2,849,515,179
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	63,765,298		
減価償却累計額	△ 2,913,181	60,852,117	
工具器具備品	220,774,386		
減価償却累計額	△ 38,149,877	182,624,509	
有形固定資産合計			243,476,626
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		74,201,996	
無形固定資産合計			74,422,996
3 投資その他の資産			
投資有価証券		37,462,201,579	
敷金・保証金		197,680,500	
投資その他の資産合計		37,659,882,079	
固定資産合計			37,977,781,701
資産合計			40,827,296,880
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		12,407,331	
たな卸資産見返運営費交付金		1,714,650	
たな卸資産見返補助金		698,896	
短期リース債務		11,553,057	
未払金		101,497,732	
未払費用		11,018,159	
預り金		2,776,095	
流動負債合計			141,665,920

(単位:円)

科 目	金 額		
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	21,839,929		
資産見返補助金	246,822,042	268,661,971	
長期リース債務		26,153,889	
引当金			
退職給付引当金		4,592,000	
負債合計			299,407,860
資本の部			
I 資本金			
政府出資金			40,000,000,000
II 利益剰余金			
積立金		356,802,758	
当期末処分利益		29,420,342	
(うち当期総利益)		(29,420,342)	
利益剰余金合計			386,223,100
資本合計			40,386,223,100
負債資本合計			40,827,296,880

損 益 計 算 書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
給与、賞与及び諸手当	44,735,179		
法定福利費・福利厚生費	5,895,748		
退職給付費用	223,000		
その他の人件費	43,760,715		
賃借料	58,671,240		
支払リース料	807,216		
光熱水料	4,826,629		
備品費	147,162,050		
消耗品費	1,968,661		
保守・修繕費	18,984,473		
印刷製本費	29,158,399		
通信運搬費	14,936,656		
業務外注費	292,801,959		
業務委託費	107,187,000		
助成金	17,295,000		
旅費	6,614,290		
謝金	10,337,140		
減価償却費	42,114,708		
その他業務費	912,236	848,392,299	
一般管理費			
役員報酬	17,404,437		
給与、賞与及び諸手当	39,387,402		
法定福利費・福利厚生費	7,927,940		
退職給付費用	2,303,400		
その他の人件費	5,830,936		
賃借料	34,392,285		
支払リース料	750,648		
光熱水料	1,626,771		
備品費	30,450		
消耗品費	2,668,582		

(単位:円)

科 目	金 額		
保守・修繕費	10,267,627		
印刷製本費	3,413,340		
通信運搬費	4,103,219		
業務外注費	5,398,931		
旅費	175,780		
謝金	309,800		
減価償却費	7,651,955		
その他管理費	770,887	144,414,390	
財務費用			
支払利息		284,528	
経常費用合計			993,091,217
経常収益			
運営費交付金収益		473,255,109	
運用収入			
受取利息	300,376		
有価証券利息	462,632,536	462,932,912	
たな卸資産見返運営費交付金戻入		38,809,080	
たな卸資産見返補助金戻入		805,511	
資産見返運営費交付金戻入		403,901	
資産見返補助金戻入		44,117,164	
財務収益			
受取利息		988	
雑益		2,186,894	
経常収益合計			1,022,511,559
経常利益			29,420,342
当期純利益			29,420,342
当期総利益			29,420,342

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 130,533,454
業務支出	△ 852,954,664
管理支出	△ 74,768,311
その他の支出	△ 6,418,038
運営費交付金収入	548,430,000
運用収入	452,856,186
その他の収入	2,776,805
小 計	△ 60,611,476
利息の受取額	988
利息の支払額	△ 232,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,843,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,496,780,000
有価証券の償還による収入	260,640,000
定期預金の預入による支出	△ 142,675,482
定期預金の払戻による収入	1,378,815,482
有形固定資産の取得による支出	△ 8,843,635
無形固定資産の取得による支出	△ 36,438,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,282,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 4,171,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,171,848
IV 資金増加額	△ 110,297,338
V 資金期首残高	267,500,984
VI 資金期末残高	157,203,646

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益		29,420,342
当期総利益	29,420,342	
II 利益処分額		
積立金	29,420,342	29,420,342

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	848,392,299		
一般管理費	144,414,390		
財務費用	284,528	993,091,217	
(2) (控除)			
運用収入	△ 462,932,912		
財務収益	△ 988		
雑益	△ 2,186,894	△ 465,120,794	
業務費用合計			527,970,423
II 引当外退職給付増加見込額			6,060,234
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			287,000,000
IV 行政サービス実施コスト			821,030,657

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、成果進行基準を採用している。

人件費等一般管理費、管理諸費等の一部の経費については、期間進行基準を採用している。

上記以外の経費については、費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的債券であり、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法を採用している。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	228,991,387円
定期預金	△71,787,741円
資金期末残高	<u>157,203,646円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	14,495,361 円
	<hr/>
	14,495,361 円
	<hr/> <hr/>

III. 行政サービス実施コスト計算書

1. 引当外退職給付増加見込額

引当外退職給付増加見込額は、国からの出向職員に係るものである。

2. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 16 年 3 月末の国債利回り（1,435%）により算出している。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅶ 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 退職給付引当金の明細
- 5 資本金の明細
- 6 積立金の明細
- 7 運営交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 8 役員及び職員の給与の明細
- 9 開示すべきセグメント情報
- 10 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物及び 附属設備	63,181,498	583,800	0	63,765,298	2,913,181	2,913,181	60,852,117	
	工具器具 備品	193,314,944	16,509,261	0	209,824,205	38,149,877	38,149,877	171,674,328	
	計	256,496,442	17,093,061	0	273,589,503	41,063,058	41,063,058	232,526,445	
非償却資産	工具器具 備品	10,950,181	0	0	10,950,181			10,950,181	
	計	10,950,181	0	0	10,950,181			10,950,181	
有形固定資産 合計	建物及び 附属設備	63,181,498	583,800	0	63,765,298	2,913,181	2,913,181	60,852,117	
	工具器具 備品	204,265,125	16,509,261	0	220,774,386	38,149,877	38,149,877	182,624,509	
	計	267,446,623	17,093,061	0	284,539,684	41,063,058	41,063,058	243,476,626	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	62,675,671	20,229,930	0	82,905,601	8,703,605	8,703,605	74,201,996	
	計	62,675,671	20,229,930	0	82,905,601	8,703,605	8,703,605	74,201,996	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			221,000	
	ソフトウェア	62,675,671	20,229,930	0	82,905,601	8,703,605	8,703,605	74,201,996	
	計	62,896,671	20,229,930	0	83,126,601	8,703,605	8,703,605	74,422,996	
投資その他 の資産	投資有価 証券	38,740,824,820	1,502,695,421	2,781,318,662	37,462,201,579			37,462,201,579	
	敷金・保証 金	197,680,500	0	0	197,680,500			197,680,500	
	計	38,938,505,320	1,502,695,421	2,781,318,662	37,659,882,079			37,659,882,079	

2. たな卸資産の明細

(単位:・円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,504,407	40,523,730	2,186,184	41,800,775	0	2,413,546	

(注) 当期増加額その他の欄は、貯蔵品の返納による資産の取得である。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上 計上額	当期費用に 含まれた評 価差額	摘要
	愛媛県事業公債(平成6年度第1号)	99,970,000	100,000,000	99,997,594	0	
	高知県事業公債(平成9年度第2回)	241,280,000	241,280,000	241,280,000	0	
	熊本県債(平成10年度第5号)	59,304,000	60,000,000	59,896,417	0	
	愛知県公募公債(平成11年度第1回)	120,000,000	120,000,000	120,000,000		
	政府保証鉄道建設債(第140回)	1,990,000,000	2,000,000,000	1,999,504,651	0	
	計	2,510,554,000	2,521,280,000	2,520,678,662	0	
貸借対照表 計上額合計				2,520,678,662		

(2) 投資その他の資産

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上 計上額	当期費用に 含まれた評 価差額	摘要
	利付国庫債券20年(第7回)	491,840,000	500,000,000	497,575,853	0	
	利付国庫債券20年(第8回)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	利付国庫債券20年(第27回9月)	987,220,000	1,000,000,000	993,288,173	0	
	利付国庫債券20年(第31回12月)	997,800,000	1,000,000,000	998,699,564	0	
	利付国庫債券20年(第33回4月)	984,720,000	1,000,000,000	990,654,356	0	
	利付国庫債券20年(第32回2月)	2,496,250,000	2,500,000,000	2,497,724,604	0	
	利付国庫債券10年(第203回)	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,808,208	0	
	利付国庫債券10年(第215回9月)	1,987,800,000	2,000,000,000	1,993,324,212	0	
	利付国庫債券10年(第218回12月)	999,100,000	1,000,000,000	999,485,114	0	
	利付国庫債券5年(第23回)	349,650,000	350,000,000	349,739,654	0	
	利付国庫債券10年(第251回7月)	493,655,000	500,000,000	494,099,955	0	
	利付国庫債券10年(第256回12月)	499,990,000	500,000,000	499,990,276	0	
	愛媛県事業公債(平成6年度第1号)	499,730,000	500,000,000	499,835,658	0	
	北海道公募公債(平成7年度第2回)	999,000,000	1,000,000,000	999,827,311	0	
	高知県事業公債(平成9年度第2回)	723,880,000	723,880,000	723,880,000	0	
	愛知県公募公債(平成11年度第1回)	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	0	
	大阪市公募公債(平成11年度第6回)	996,500,000	1,000,000,000	997,997,124	0	
	熊本県債(平成10年度第5号)	809,096,000	820,000,000	813,786,581	0	
	大阪市公募公債(平成12年度第7回)	1,990,000,000	2,000,000,000	1,993,276,757	0	
	大阪府公債(特別第216回)	997,000,000	1,000,000,000	997,838,039	0	
	神戸市公募公債(平成13年度第2回)	999,700,000	1,000,000,000	999,783,020	0	
	大阪府公債(特別第217回)	994,493,150	1,000,000,000	995,770,098	0	
	大阪市公募公債(平成13年度第7回)	995,576,712	1,000,000,000	996,584,701	0	
	神戸市公募公債(平成14年度第3回)	995,550,000	1,000,000,000	996,225,793	0	
	兵庫県公募公債(平成14年度第3回)	199,190,000	200,000,000	199,313,042	0	
	横浜市公募公債(平成14年度第2回)	199,840,000	200,000,000	199,864,291	0	
	東京都公募公債5年(第10回)	348,775,000	350,000,000	349,088,433	0	
	横浜市公募公債5年(第10回)	99,650,000	100,000,000	99,739,654	0	
	東京都公募公債(平成15年度第599回)	498,100,000	500,000,000	498,231,965	0	
	東京都公募公債10年(第604回)	497,650,000	500,000,000	497,713,652	0	
	横浜市公募公債(平成15年度第4回)	299,400,000	300,000,000	299,415,927	0	
	東京都公債10年(第762回)	199,740,000	200,000,000	199,740,071	0	
	政府保証鉄道建設債(第262回)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	政府保証鉄道建設債(第263回)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	政府保証公営企業債(第815回)	1,990,000,000	2,000,000,000	1,991,858,237	0	
	政府保証中小企業債(第169回)	599,940,000	600,000,000	599,949,112	0	
	政府保証国民生活債(第7回)	499,950,000	500,000,000	499,957,592	0	
	政府保証公営企業債(第825回)	499,985,000	500,000,000	499,986,522	0	
	政府保証公営企業債(第829回)	498,250,000	500,000,000	498,370,688	0	
	興業債券(5年)(イ第610号)	999,520,000	1,000,000,000	999,889,189	0	
	全信連債券(5年)(第126回)	999,520,000	1,000,000,000	999,889,189	0	
	興業債券(5年)(イ第620号)	999,997,397	1,000,000,000	999,998,964	0	
	信金中金債券(5年)(第157回)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	37,417,658,259	37,543,880,000	37,462,201,579	0	
貸借対照表 計上額合計				37,462,201,579		

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,065,600	2,526,400	0	4,592,000	
退職一時金に係る債務	2,065,600	2,526,400	0	4,592,000	
退職給付引当金	2,065,600	2,526,400	0	4,592,000	

5. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	
	計	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		356,802,758	0	0	356,802,758	
	計	356,802,758	0	0	356,802,758	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高	
			運営費交 付 金収益	たな卸し資産見 返運営費交付金	資産見返運 営費交付金	資本剰余金		小計
平成15年度	0	548,430,000	473,255,109	40,523,730	22,243,830	0	536,022,669	12,407,331
合 計	0	548,430,000	473,255,109	40,523,730	22,243,830	0	536,022,669	12,407,331

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成15年度 交 付 分	合 計
慰藉事業費	418,041,943	418,041,943
一般管理費	55,213,166	55,213,166
合 計	473,255,109	473,255,109

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役 員	(1,481) 15,922	(2) 2	—	—
職 員	(17,316) 84,122	(10) 19	—	—
合 計	(18,798) 100,045	(12) 21	—	—

- (注)
1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与については、役員報酬規定及び職員給与規定によっている。
 2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
 3. 上段()書は、非常勤の役員及び職員で外数である。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	労苦継承事業	書状等贈呈事業	計	法人共通	合計
I 事業費用					
1 慰藉事業費	526,996,283	321,396,016	848,392,299	0	848,392,299
2 一般管理費	0	0	0	144,414,390	144,414,390
3 財務費用	207,526	77,002	284,528	0	284,528
計	527,203,809	321,473,018	848,676,827	144,414,390	993,091,217
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	205,165,333	212,876,610	418,041,943	55,213,166	473,255,109
2 運用収入	260,234,337	45,249,786	305,484,123	157,448,789	462,932,912
3 資産見返負債戻入	35,839,499	40,648,581	76,488,080	7,647,576	84,135,656
4 財務収益	0	0	0	988	988
5 雑益	710	2,186,184	2,186,894	0	2,186,894
計	501,239,879	300,961,161	802,201,040	220,310,519	1,022,511,559
III 事業損益(△損失)	△ 25,963,930	△ 20,511,857	△ 46,475,787	75,896,129	29,420,342
IV 総資産	316,310,545	34,581,826	350,892,371	40,476,404,509	40,827,296,880

(注) 1 セグメントを業務の内容に応じて労苦継承事業、書状等贈呈事業に区分している。

2 事業の内容

(1) 労苦継承事業は、戦争犠牲による関係者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業である。

(2) 書状等贈呈事業は、恩給欠格者に対する書状等の贈呈、戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈及び引揚者に対する書状の贈呈事業である。

3 一般管理費及び配賦不能な費用、収益は法人共通に計上している。

4 総資産のうち、建物附属設備等の共通的なものは使用面積の割合をもって配分している。

10. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。